

# 行政視察報告書

中核市移行特別委員会行政視察		令和元年8月28日(水)～29日(木)
視察先 及び 視察事項	・令和元年8月28日(水)	1 中核市移行について
	山形県山形市	ア 中核市移行の経緯（議会の対応含む）
		（ア） 中核市移行の目的、メリット
		（イ） 移行に伴う組織、推進体制、施設並びに専門職員の確保、育成
		（ロ） 県との協議・調整・連携における課題
		（ハ） 移行に伴う経費と財源措置の精査
		（ニ） 市民への周知、説明に対する課題と対応（合意形成）
		イ 市の特徴的な施策について
		ウ 保健所関連施設の設置について（保健所現地視察含む）
		（ア） 設置の概要
		（イ） 既存施設（保健センター等）との一元化の対応と今後の課題
		（ロ） 関係団体との調整・対応
		（ハ） 市保健所の将来像
		（ニ） 食肉衛生検査施設設置の概要と課題
	・令和元年8月29日(木)	1 中核市移行について
	埼玉県川口市	ア 中核市移行の経緯（議会の対応含む）
		（ア） 中核市移行の目的、メリット
		（イ） 移行に伴う組織、推進体制、施設並びに専門職員の確保、育成
		（ロ） 県との協議・調整・連携における課題
		（ハ） 移行に伴う経費と財源措置の精査
		（ニ） 市民への周知、説明に対する課題と対応（合意形成）
		イ 市の特徴的な施策について
		ウ 保健所関連施設の設置について（保健所現地視察含む）
	（ア） 設置の概要	

	(イ) 県保健所併設における課題と対応
	(ウ) 保健センターとの一体的な業務提供と 今後の課題
	(エ) 関係団体との調整・対応
	(オ) 市保健所の将来像

**\* 山形市**

平成31年4月1日中核市移行。市民に身近な自治体として、多くの行政サービスを担うことにより市民福祉の一層の向上を図っていき、健康医療先進都市の実現に向けて、様々な分野において、総合的に魅力ある街づくりを行う。合わせて、東北の拠点都市としてのイメージアップを図りつつ、ブランド価値を高めていく。山形県内唯一の中核市として周辺自治体との連携を強化、牽引しながら、引き続き県内の中核的な役割を果たしていく。圏域のリーダー的役割を担っていく。

メリットは権限移譲が最大のメリット。

5つの効果①保健衛生業務のパワーアップ。②市民サービスのレベルアップ。都市のイメージアップ。④事務手続きのスピードアップ。⑤行政の透明性アップ。

目に見える効果はまだ先となる。

効率的・効果的な組織・職員体制を基本的に組織体制の見直しを図り、新たに必要となる職員数を91名増員した。平成27年度に市長を本部長とする庁内組織を設置し全庁あげての取り組みを図った。保健所関連施設以外に整備した施設は無し。保健所、動物体制を愛護施設、食肉衛生検査施設の3施設を整備。

獣医師の安定確保を図るため、山形市獣医師職員確保プランを策定し、具体的対策を推進するとともに、薬剤師は行政職として初の採用。また、平成29年度から、山形県の関係部署への派遣研修を通して人材育成を図るとともに、移行後の今年度から山形県職員が指導的立場として、山形市への派遣業務による業務指導・人材育成について協力ももらっている。

移行4年前の平成27年度から、市の窓口担当課との間で本格的な協議を開始し随時打合せを重ねながら円滑な中核市移行のための協力体制を築きあげることに尽力した。また、移譲事務に関する事項や、市と県の連絡調整に関する事項についての総合調整、意見交換を行うための機関として、平成28年1月に、山形市中核市移行市・県連絡会議を設置し3回の会議を開催した。県の協力体制課が課題。時間と労力を費やした。山形県内では中核市がなく、これまでのノウハウがなかった。

経常的な歳出面では、事務の移譲等による事務経費や人件費等の増、同じく経常的な歳入面では、基準財政需要額の増による普通交付税の増が見込まれ、これらについて山形県の平成28年度決算ベースに推計した結果、不足なく措置されると見込んだ。

市民の理解を得て、市全体で盛り上げ、移行後における市民のまちづくり参加の意識向上につなげていくことが肝要であるとの視点から、数多くの周知、PRに努めた。

中核市は市民になじみがなく、効果、メリットは目に見えない。

いかに視点を向けてもらうことが課題であり、力を入れて行ってきた。

山形市の特徴的な施策については、単なる事務権限の移譲だけでなく、移譲を機に山形市としてさらに事業効果を高めるような施策展開について、知恵を出して、事務運用の工夫や組織編成により、市民サービスの向上ための検討を行った。

- ・健康課と保健センターを市保健所の組織として統合・再編し保健衛生行政の一元化
- ・社会福祉における許認可・指導監査体制の構築
- ・大気汚染常時監視システムの構築。測定器を譲り受け、測定を迅速にできるようにし、分析については委託。
- ・歴史・文化等の特色や市の魅力を認識させるなどの独自素材を教材とするプログラム実践を視野に入れた小中学校教職員研修の実施。

#### 所感

山形県内では、山形市が初めての中核市ということで、移行前の県との協議等の苦勞が何えた。そのため特に県との協力体制の重要性を感じた。また、中核市移行による最大のメリットは権限移譲が最大のメリットであり、身近な自治体として、更なる行政サービスを担うことにより市民福祉の一層の向上が図られるとのことであり、移行後に期待される場所であると思う。山形市は健康医療都市を標榜し中核市移行の大きな柱となって進められてきた。そこで、保健センターと健康課がそれぞれ分かれていたものを、保健所設置に合わせて、保健衛生行政を一元化したがこの点は、現在本市が目指す中核市の特徴的な取組に参考になる点であると感じた。

また、検査施設はなく、感染症、商品衛生、その他の行政検査については山形県に委託、一部は民間へとのことであり、今後の参考としたい。

#### \*川口市

平成 30 年 4 月 1 日中核市移行、保健所開所。

中核市移行の目的・メリットは、行政サービスのスピードアップ、きめ細やかな行政サービスの提供、市独自の取組み。

中核市への移行にあたり、事務の移譲を円滑に推進するため、庁内検討の場として、川口市の中核市移行検討特別委員会を設置して、全庁的な検討や情報の共有を行った。全 17 回の開催。

専門職員など平成 28 年度から 30 年度にかけて全体で 100 名の増員、医師以外の専門職の確保については苦慮しなかった。公衆衛生医師の確保が困難であった。

移行前に、保健所や産業廃棄物業務等の専門性の高い分野については平成 28 年度、29 年度に埼玉県等において派遣研修を実施。移行後、保健所では専門職員等の研修費を確保し、積極的に外部研修等に参加させている。一方、埼玉県から川口市への人的支援

は、業務の円滑な運営のため、川口市職員の育成支援を行った。

中核市移行にあたり、埼玉県と川口市間の連絡および調整を行うため、埼玉県・川口市事務担当者連絡会議を設置。スケジュールや移譲事務、実務研修の調整、県単独事業の受入、事務引き継ぎなどについて連絡調整を行った。

市民への周知啓発については、市民説明会を市内公民館等 5 か所で、出前講座では町会・自治会等 14 団体で実施し、そのほか広報紙・ホームページ、パネル展示、ポスター掲示、横断幕、懸垂幕、のぼり設置を行い広報を行った。

平成 29 年度 6 月に市民意識調査を行ったところ、中核市移行についての認識が低い状況が分かった。意識の醸成の理解は難しいとの事であった。川口市の特徴的な施策については、県の時より充実を図って実施している。かかりつけ医推進のため、市内診療所等のマップを作成したところ、医療機関利用者からは好評であった。

県保健所併と併設しており、借用面積では執務室や窓口のスペースが狭隘。現在、県へ借用面積の拡大を要望中。また、急ぎよ行う会議や相談で使用する部屋の調整に苦慮している状況。小児慢性特定疾病の相談、医療給付を地域保健センターの母子保健係が行うことにより、よりきめ細やかな業務提供を図っている。また、難病や精神保健の相談に対応ができる体制が作れるよう、人材育成が課題。

#### 所感

中核市移行により、市が一括して行うようになり決定までの時間が短縮され、また、地域の実情に合わせた、きめ細やかな対応ができる事は、市民サービスの向上となっている。加えて、新規事業、事業の拡充により、特徴的な施策の展開ができ、市民への質の高いサービスの提供に期待が持てると感じた。中核市移行は市民にとって、目に見えるものでないことから、関心の低さについて、川口市のアンケートからもあるように、どこの自治体でも同様であるとの感じも受けた。

専門職員の確保、人材育成の課題も今後の課題と参考になった。

令和元年 10 月 31 日

松本市議会議員 村上 幸雄 様

中核市移行特別委員 阿部 功祐